



 内外トランスライン株式会社
International Freight Forwarder

IR REPORT

第45期 株主通信

2024年1月1日～2024年12月31日

証券コード：9384

人材育成とDX推進で営業力を強化、 真の国際総合フレイトフォワード を目指す

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、第5次中期経営計画(2023年度～2027年度)のもと、「国際物流における最高のソリューションプロバイダーでありたい」と、既存事業の収益性向上に取組むとともに、新たな事業の拡大や積極的な人材育成を推進し、企業価値の向上に努めております。以下では、これまでの取組みの詳細、2024年度の業績、市場動向、そして当社グループの今後の展望についてご説明いたします。

代表取締役社長

小嶋 佳宏



不透明感が続く市況を注視し、全社一丸で事業運営

—— 当社を取巻く事業環境について

2024年度は、インバウンド需要の拡大などにより景気は緩やかながら回復傾向にあったと感じております。海上輸送市場においては、2020年から2022年まで続いたコンテナ運賃の高騰が落ち着きを見せたものの、紅海情勢の悪化に伴う運賃上昇の影響もあり、高止まりが続きました。一方で、資源価格の高騰は依然として収束せず、為替の不透明感も拭えない状況が続いております。こうした環境を注視しながら、全社一丸となって事業運営に取組んでまいりました。

■ 成長戦略に基づいた投資を継続

—— 2024年12月期決算の総括

2024年度の決算は、不安定な要因がある中で、運賃の高止まりや当社グループ各社の好調な業績が寄与しました。単体につきましては海上運賃の上昇と円安により増収となり、海外においてはインド、米国、韓国の業績が堅調に推移しました。ユーシーアイエアフレイトジャパンは、航空輸送において大口顧客を獲得し、各営業所での営業努力が収益拡大につながりました。フライングフィッシュは、新システムの導入や営業努力によって、売上と利益が拡大いたしました。2024年10月には、成長著しいベトナムのホーチミン市に、現地法人を開設し、さらなる飛躍を目指しています。しかしながら、中期経営計画(以下 中計)において重要な成長戦略として位置づけている人材投資を積極化したことによって販管費が増加し、営業利益は前期と比べて減少しました。

■ 計画数値に向かい邁進

—— 第5次中期経営計画(2023年1月~2027年12月)の進捗について

中計では、「真の国際総合フレイトフォワードerを目指す」として、第一の柱である混載事業とともに、第二の柱としてフォワーディング事業を拡大するため、様々な取組みを行っています。

また、2027年12月期において、グループの連結売上高で700億円、親会社株主に帰属する当期純利益(以下 当期純利益)で50億円という目標を設定しております。中計策定時においては目標達成のため粗利率の低いビジネスの獲得を想定していましたが、2027年度に当期純利益50億円を達成するために売上高700億円が必要か否か、現在社内で議論しています。一方、当期純利益50億円という目標は、現在進めている拡販施策を力強く継続すれば達成可能だと考えています。今後も、混載事業、フォワーディング事業の拡販を続けるとともに、AI活用を伴うDXを推進し、収益性を向上させることで、目標達成に向けて邁進してまいります。

■ 営業力強化の鍵となるDXと組織改編

—— DXや組織改編など、具体的な営業力強化策について

物流業界においてもDXへの対応が進んだことで、システムの導入に対する抵抗感が薄れつつあり、むしろ、従来の対面型営業を好まないケースも見受けられます。こうした環境の変化を踏まえ、当社グループの一部グループ会社においては新システムを開発・導入いたしました。

当社は海上混載において、国内で高いシェアを誇っており、この優位性を活かしてDXへの先行投資を推進することで、業界における競争優位性をさらに高めることを目指しています。

また、組織改編を実施し、混載事業とフォワーディング事業の営業部門を分離しました。これにより、お客様が輸送サービスごとに窓口を判断しやすくなるとともに、営業部門の責任の明確化にもつながっています。

DXの推進と役割分担の明確化を図る組織改革を通じ、足で稼ぐ営業スタイルに加え、効率的な体制を構築してまいります。



■ 人材こそが当社グループの中心

—— 人材への投資について

当社の強みの中心にあるのは、間違いなく人材です。特に若い世代の社員から、当社の理念や業務に共感を得られるように、取組みを進めています。例えば、公平な人事評価制度や在宅勤務の柔軟な運用など、時流を捉えた仕組みを積極的に取り入れています。また、従業員エンゲージメントサーベイに加え、個別の面談によるフォロー体制も充実させています。これらの施策はグループ全体へと展開していく方針です。

フライングフィッシュがベトナムに新設した現地法人では、ベトナムを足がかりに営業力の強化を目指すとともに、海外へ羽ばたく人材育成の場としての役割も担っています。当社においても子育て世代の女性でもキャリアを広げていこうとする意欲的な社員には、積極的に海外経験を積んでもらい、グローバルな舞台で存分に活躍できる環境を整えることが、当社グループを活性化し成長を促すために不可欠だと考えております。

■ 成長のためのDXや人材への積極投資を継続

—— 2025年度の見通しについて

2025年度は、ウクライナや中東の情勢不安、中国経済の減速、米国の経済政策の動向など、不確実な外部環境が続く見通しです。これらの影響を受け、主力の混載取扱数量は微減もしくは横ばいを予想しています。加えて、競争の激化により収益環境が厳しくなっていくことも見込まれます。しかし、成長のために、引き続きDXや人材への積極的な投資は継続してまいります。

■ 真の国際総合フレイトフォワードアーに向かって

—— 株主の皆様へ

先に触れたように、2027年度に売上高700億円は意欲的な目標ですが引き続き取り組んでまいります。一方で、当期純利益50億円は掴み取る目標だと考えており、収益性向上に努めてまいります。

先般、私自身がアジア諸国を訪問した際、成長著しく活気溢れる様には大いに驚きました。一昔前に、日本が支援していた国が勢いをつけ、世界へチャレンジしようとしています。私たちもしっかりとアジアでの商機を捉えて、成長の原動力にしております。特に注目すべきは、アジア諸国がグローバルに商品を配送する際、高い輸送品質を求めている点です。当社グループが、混載事業やフォワーディング事業で培ってきた対応力を発揮するチャンスだと確信しています。DXや人材への積極投資、海外における拠点構築などを収益へと結びつけ、中計目標達成を確かなものにいたします。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

フライングフィッシュが ベトナム・ホーチミンに現地法人開設

グループ会社のフライングフィッシュ株式会社(以下 FF)は、海外事業拡大施策の一環としてベトナムのホーチミン市に、同社初の海外現地法人となるFLYING FISH VIETNAM CO., LTD.(以下 FFベトナム)を設立し、昨年12月より事業を開始しました。

食品フォワーディング輸送を得意とするFFが経済発展の著しいベトナムに子会社を構えることにより、これまで培ってきたネットワークやノウハウを生かして、食品輸送を軸に新たな需要を発掘してまいります。

日本とベトナムは2023年に外交関係樹立50周年を迎えました。ベトナム進出の日系企業数は2千社を越え、両国間の商業取引は発展しています。今後さらなる人口の増加と所得水準の向上が予測され、近年ではこれまでの生産国から消費国としても注目を浴びる同国において、FFベトナムは将来的には高品質な食品輸送に求められるコールドチェーン(低温物流)事業への進出も計画しています。

食品に加え今後さらに拡大が予想される欧米向けの機械関連や家具などの輸送物流においても、これまでの豊富な経験とAIを活用した高品質なオーダーメイド物流を提供していきます。FFは今後、FFイタリア駐在員事務所、各国提携代理店、親会社である内外トランスラインの海外拠点とも連携しながらグループシナジーを高め、当社グループが2023年度～2027年度の中期経営計画で掲げている「真の国際総合フレイトフォワーダー」を目指します。



代表 佐藤 亮介 より

ベトナムには案件が多くあります。Door to Door輸送の一環として国内物流にも注力し、事業基盤を構築しながら同国のサプライチェーンにも深く入り込んでいきます。3PL(サード・パーティー・ロジスティクス:お客様に代わり、最も効率的な物流戦略を提案し、受託、実行する)事業者としてお客様に伴走し、質の高いフォワーディングサービスを提供していきます。



■会社概要

商 号	FLYING FISH VIETNAM CO., LTD.
所 在 地	R. 1105, Miss Ao Dai Building, No. 21 Nguyen Trung Ngan, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
事 業 内 容	国際複合一貫輸送事業
資 本 金	7,953,344,000VND (約48百万円)
会社設立日	2024年10月28日
事業開始日	2024年12月16日
資 本 構 成	フライングフィッシュ株式会社100%出資

国際航空貨物輸送を基軸に 様々な輸送サービスで フォワーディングを強化

株式会社ユーシーエアフレイトジャパン(以下 UCI)は、国際航空貨物輸送分野に強みを持ち、海上輸送や自社通関業務、倉庫での在庫管理など様々な輸送サービスを提供し、グループ内で重要な役割を担っています。同社の事業概要や注力している取組みなどを吉本社長に聞きました。



▲株式会社ユーシーエアフレイト
ジャパン
代表取締役社長 吉本 年秀

■ ワンストップで様々な輸送サービスを提供

—— UCIの事業概要について

当社は、1989年に創業しました。国際航空貨物輸送を中心に、海上輸送や陸上輸送、自社通関業務や倉庫での在庫管理などを行い、また集荷から通関、配送までワンストップでDoor to Doorの国際一貫輸送を、様々な輸送サービスを組合わせてお客様に提供しています。航空輸送と海上輸送の比率はおおむね7対3となっており、航空輸送が主力です。2012年に内外トランスライングループの子会社となりグループにおいて航空輸出の拡大に注力しています。コロナ禍を発端とした海上輸送の停滞とコンテナ不足の際には、航空輸送へのシフトにより物流を止めないように連携しました。

取扱品目で見ると、大きな工業製品から温度管理を要する小さな試薬など、多種多様です。

■ お客様のニーズに応える提案力と充実の海外ネットワーク

—— UCIの強みについて

当社の強みは、お客様の輸送ニーズに対して、ワンストップで応える体制と対応力を持っていることです。航空輸送を活用した輸出入では、世界の航空会社との関係性を構築しています。航空貨物のスペース不足の際でも、輸送スペースの確保を交渉し、お客様のニーズに柔軟かつ確実に対応しています。また、IATA(国際航空運送協会)から認定を受けた代理店として、航空会社と直接運賃交渉をできるだけではなく、貨物に対して適切な保安措置を実施しているRA(特定航空貨物利用運送事業者)として国土交通省の認定を受けており、幅広い貨物の輸送に対応しています。

昨今のお客様のニーズは単純な輸送に留まりません。必要な商品を最適のタイミングで出荷したいといった、ロジスティクスに踏込んだご要望もあります。当社は商品の在庫管理から出荷までを自社社員が対応することで、こうしたニーズにも応えています。

また、多くの海外代理店と協力体制を構築しており、ある国までは海上輸送を行い、その後に陸上輸送で

国境を越えるというようなクロスボーダー輸送にも対応しています。このように、単純にひとつの輸送サービスを提供するのではなく、お客様のニーズを汲取ってそのニーズを満たす複数のサービスの連携、そしてそのプランニングと提案力こそが当社の強みです。

■ 強みを強化して、 グローバル・フレイト&ソリューション・プロバイダーへ

—— UCIの今後の展開について

今後も、当社の強みであるワンストップ体制をさらに強化し、お客様のニーズに的確に応えられる仕組みづくりに努めてまいります。その一環として、2026年には国内グループ初となる自社保税倉庫の運営開始を予定しています。関西国際空港に近く、2026年から厳格化される保安措置改正にも対応しています。



物流倉庫完成イメージ

また、自社運営の保税倉庫にて、船用品の在庫管理を行い、航空・海上輸送にて世界中のタンカーやコンテナ船などの大型船舶向けのスペアパーツを届けるビジネスをさらに強化していきます。日本へ寄港する外国船へは倉庫にて在庫保管している国内貨物と海外から送られてくる外国貨物の税関申告を行い、本船へ届けるサービスにも注力してまいります。こうした特殊な輸送メニューは確実なニーズが見込める一方で、フォワーダーとしての高度なノウハウが求められる分野のため、当社が培ってきた技術を発揮できると考えています。

■ グループ内で強みを発揮、 フォワーディング事業の強化を加速

—— 内外トランスラインとのシナジー、今後の連携強化について

内外トランスライングループは、第5次中期経営計画の中で、フォワーディング事業の強化を第二の柱として掲げています。内外トランスラインは海上混載輸送に強みを持ち、当社は航空輸送を主軸とすることで、グループ全体として輸送サービスを補完しあっています。当社の強みをさらに磨くことが、グループ全体のフォワーディング事業を強固にする鍵だと考えています。また、運営開始を予定している自社倉庫も、グループシナジー効果を生み出す拠点へと成長させていきます。



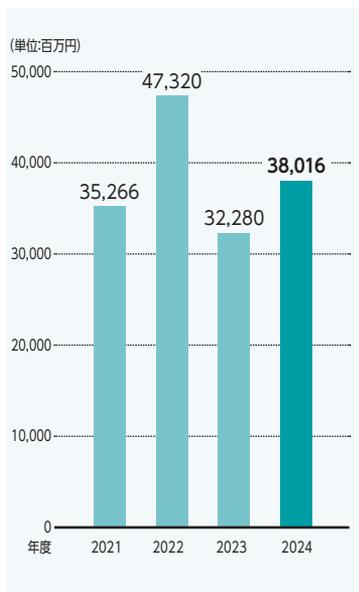
当期の業績

売上高

38,016 百万円

前期比

17.8%増



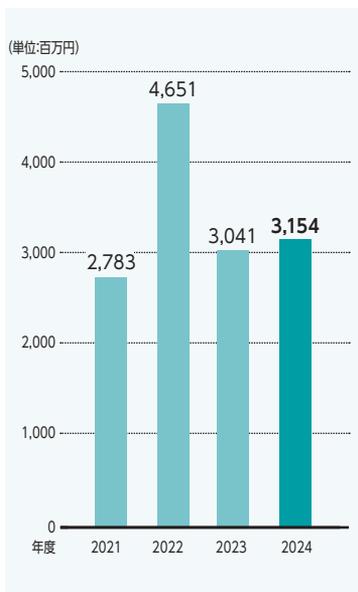
紅海情勢の悪化に伴う航路迂回の影響等により上昇していた運賃は、夏以降は落ち着きましたが、前年と比較すると高止まりで推移しています。売上高は、運賃の上昇と一部の海外子会社において業績が好調であったことから38,016百万円(前連結会計年度比17.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する
当期純利益

3,154 百万円

前期比

3.7%増



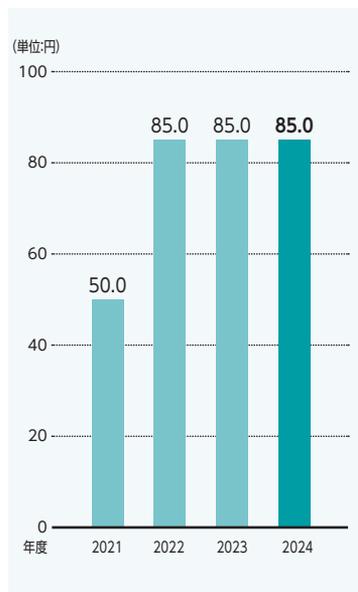
単体の売上総利益が前年比で減少し、成長戦略として積極的に行った人材投資等によるグループ全体の販管費の増加を増収でカバーすることができず、営業利益は4,138百万円(同1.5%減)と減少しました。一方、円安による為替差益により、経常利益は4,492百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,154百万円(同3.7%増)と増加しました。

1株当たり配当金

85.0 円

前期比

増減なし



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持したいと考えております。この方針に基づき、配当金は中間配当40円、期末配当は45円、年間配当金は増減なしの85円としました。

■ キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業活動による キャッシュ・フロー	2,551	5,968	2,644	3,321
投資活動による キャッシュ・フロー	△428	△118	△2,460	△1,109
財務活動による キャッシュ・フロー	△546	△707	△1,164	△991
現金及び現金同等物の 期末残高	8,678	14,294	13,885	15,747

■ 資産関連指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総資産	16,752	22,133	23,362	27,396
純資産	12,700	17,510	20,381	23,229
自己資本比率 (%)	71.6	75.2	83.4	81.2

■ 1株当たり指標

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり当期純利益	285.93	477.56	312.01	323.32
1株当たり純資産	1,232.38	1,708.09	1,996.94	2,278.21

会社概要

2024年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名: NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年5月1日
代表取締役社長	小嶋 佳宏
従業員数	741名(連結)
資本金	243,937,240円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワードーズ協会 (JIFFA) 日本貿易振興機構 (JETRO) 東京商工会議所 大阪商工会議所 横浜商工会議所 名古屋商工会議所 神戸商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

役員一覧

2025年3月25日現在

代表取締役社長	小嶋 佳宏
常務取締役	戸田 幸子
常務取締役	東 宏尚
取締役	岩 貞均
取締役	鈴木 真
取締役	中山 裕美子
取締役	人見 茂樹
社外取締役	中澤 圭亮
社外取締役	矢部 光識
取締役(常勤監査等委員)	長谷川 豊
社外取締役(監査等委員)	敏森 廣光
社外取締役(監査等委員)	遊上 利之

株式の状況

2024年12月31日現在

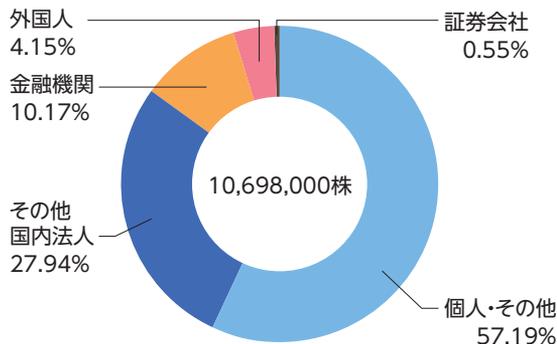
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,698,000株
株主数	21,297名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社エーエスティ	2,121	21.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	735	7.48
戸田 徹	320	3.26
内外トランスライン従業員持株会	279	2.85
株式会社ときわそば	250	2.55
日章トランス株式会社	232	2.36
トランコム株式会社	220	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	217	2.22
宇野 友子	137	1.39
伊藤忠ロジスティクス株式会社	132	1.35

(注) 当社は、自己株式869,329株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所 プライム市場

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

電子提供制度専用ダイヤル
0120-524-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ信託銀行
本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)
みずほ銀行 本店および全国各支店
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんので
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。
また、株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)につきましては、口座を開設されている証券会社またはみずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



表紙写真：ベトナム ホーチミン港

ベトナムは、南シナ海に面した人口約1億人の東南アジアの国で、活気溢れる都市や数多くの歴史的建造物、豊かな食文化などで知られています。ASEANでは2023年のベトナムの貿易輸出額・輸入額はシンガポールに次ぐ第2位の地位を占めており、近年著しい経済発展を遂げています。世界銀行によると、1986年からの40年弱でベトナムの一人当たりGDPは6倍となり、平均年齢は30歳代前半と若く勤勉な労働力が豊富であることなどから、国際的な注目度が高まっています。

ベトナム南部に位置するホーチミン港は、フランス統治下に整備され、1860年にサイゴン商業港として開港し、農作物では米やコーヒーの輸出港として発展しています。

内外トランスライン株式会社

〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4713

